

2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 岡本硝子株式会社
 コード番号 7746 URL <https://ogc-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 岡本 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部付 IR担当部長 (氏名) 風間 卓
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 04-7137-3111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,259	0.3	19	65.5	68	349.5	51	570.1
2022年3月期第1四半期	1,263	17.3	56		15		7	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 64百万円 (262.7%) 2022年3月期第1四半期 17百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	2.20	
2022年3月期第1四半期	0.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	7,592	1,351	17.8
2022年3月期	7,666	1,286	16.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,351百万円 2022年3月期 1,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	6.7	30	64.3	50		35		1.50
通期	5,610	10.7	220	2.3	190	18.9	120		5.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	23,305,543 株	2022年3月期	23,305,543 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	24,383 株	2022年3月期	19,930 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	23,284,500 株	2022年3月期1Q	23,295,974 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢悪化によるエネルギー価格の高騰、半導体を中心とした部材不足、上海ロックダウンに伴い拡大した世界的なサプライチェーンの混乱などの影響により景気回復のペースは鈍りました。米国では、資源価格の上昇などによる物価高で個人消費が低迷し、景気は後退しました。ヨーロッパ地域では、経済・社会活動の制限の緩和により、景気は持ち直しています。中国では、一部地方での経済活動の抑制の影響もあり、経済成長は鈍化しています。日本経済は、行動制限の緩和を背景とした個人消費の増加などにより景気は緩やかに持ち直しています。

当第1四半期連結累計期間において、プロジェクター需要は、教育用を中心に堅調であり、当社グループのフライアイレンズの販売は増加しました。当第1四半期連結累計期間での反射鏡の販売は、国際物流の混乱を背景としたプロジェクターメーカーの部品調達前倒しが2022年3月期第4四半期に進んだことの反動で減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,259百万円(前第1四半期連結累計期間比0.3%減)、経常利益68百万円(前第1四半期連結累計期間比349.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益51百万円(前第1四半期連結累計期間比570.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は608百万円と前年同期と比べ18百万円(2.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は100百万円と前年と比べ7百万円(6.6%)の減益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比45.9%減少し、売上高は37.9%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で29.6%増加し、売上高は39.3%増加いたしました。

②照明事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は158百万円と前年同期と比べ21百万円(11.8%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は9百万円と前年と比べ24百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は14百万円)の減益となりました。舞台照明関係の売上高が減少いたしました。

③機能性薄膜・ガラス事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は354百万円と前年同期と比べ63百万円(21.7%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は48百万円と前年と比べ6百万円(16.2%)の増益となりました。ガラス容器への加飾蒸着及びフリットの売上高が増加いたしました。

④その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は138百万円と前年同期と比べ27百万円(16.5%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は2百万円と前年と比べ16百万円(前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は13百万円)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて74百万円減少し、7,592百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が150百万円減少し、受取手形及び売掛金が87百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円の増加となりました。この主な要因は、本社工場(千葉県柏市)ガラス溶融炉のフィーダー(溶融ガラス取り出し口)更新などで建設仮勘定が180百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が35百万円増加し、未払金が20百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ192百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金170百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は138百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が51百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、2022年5月13日公表の予想値を据え置いております。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「営業外収益の発生及び2023年3月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,661,184	1,510,463
受取手形及び売掛金	1,331,775	1,244,415
商品及び製品	273,676	318,612
仕掛品	452,070	430,440
原材料及び貯蔵品	125,903	141,655
その他	65,852	95,738
流動資産合計	3,910,462	3,741,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,351,217	1,321,804
機械装置及び運搬具（純額）	934,094	897,854
土地	764,514	764,514
リース資産（純額）	169,081	157,900
建設仮勘定	206,053	386,473
その他（純額）	43,585	42,505
有形固定資産合計	3,468,546	3,571,053
無形固定資産	83,282	74,970
投資その他の資産		
投資有価証券	52,927	57,730
その他	151,584	147,554
投資その他の資産合計	204,512	205,284
固定資産合計	3,756,341	3,851,308
資産合計	7,666,803	7,592,633
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309,771	345,272
短期借入金	990,000	981,500
1年内返済予定の長期借入金	687,604	703,133
リース債務	80,637	85,356
未払法人税等	43,128	32,362
賞与引当金	37,714	55,972
未払金	143,012	163,134
その他	111,092	90,209
流動負債合計	2,402,960	2,456,941
固定負債		
長期借入金	3,426,452	3,256,388
リース債務	156,070	129,895
繰延税金負債	52,477	53,854
退職給付に係る負債	263,552	265,176
資産除去債務	72,923	74,555
その他	5,544	4,521
固定負債合計	3,977,021	3,784,392
負債合計	6,379,982	6,241,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495,740	2,495,740

資本剰余金	734,225	734,225
利益剰余金	△1,986,839	△1,935,703
自己株式	△429	△429
株主資本合計	1,242,696	1,293,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,102	8,351
為替換算調整勘定	56,203	65,955
退職給付に係る調整累計額	△18,248	△16,905
その他の包括利益累計額合計	44,057	57,401
非支配株主持分	67	65
純資産合計	1,286,821	1,351,299
負債純資産合計	7,666,803	7,592,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,263,226	1,259,879
売上原価	879,647	895,826
売上総利益	383,578	364,052
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,426	21,630
給料及び手当	108,387	115,588
退職給付費用	6,980	5,014
減価償却費	15,651	23,170
旅費及び交通費	4,992	6,750
支払手数料	26,413	27,844
運賃	13,661	12,914
賞与引当金繰入額	7,347	6,813
研究開発費	32,983	26,530
その他	89,888	98,210
販売費及び一般管理費合計	326,733	344,468
営業利益	56,845	19,584
営業外収益		
受取利息	79	11
受取配当金	746	704
為替差益	—	60,034
助成金収入	431	1,972
業務受託料	1,452	900
雑収入	2,729	—
その他	2,916	3,792
営業外収益合計	8,355	67,415
営業外費用		
支払利息	16,697	15,559
為替差損	4,159	—
持分法による投資損失	14,505	—
支払補償費	10,595	—
その他	4,057	3,190
営業外費用合計	50,016	18,750
経常利益	15,184	68,250
特別利益		
その他	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	15,193	68,250
法人税、住民税及び事業税	6,635	16,942
法人税等調整額	926	174
法人税等合計	7,562	17,116
四半期純利益	7,631	51,134
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,631	51,136

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	7,631	51,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,299	2,248
為替換算調整勘定	3,942	9,752
退職給付に係る調整額	2,905	1,343
その他の包括利益合計	10,147	13,343
四半期包括利益	17,779	64,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,779	64,480
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	626,168	179,653	291,508	1,097,331	165,895	1,263,226
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	626,168	179,653	291,508	1,097,331	165,895	1,263,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	626,168	179,653	291,508	1,097,331	165,895	1,263,226
セグメント利益	108,078	14,730	41,975	164,784	13,445	178,229

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,784
「その他」の区分の利益	13,445
全社費用(注)	△121,384
四半期連結損益計算書の営業利益	56,845

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. のれんの金額の重要な変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	機能性薄膜・ ガラス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	608,035	158,466	354,799	1,121,301	138,577	1,259,879
その他の収益						
外部顧客への売上高	608,035	158,466	354,799	1,121,301	138,577	1,259,879
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	608,035	158,466	354,799	1,121,301	138,577	1,259,879
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	100,947	△9,352	48,764	140,359	△2,792	137,567

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスなどを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	140,359
「その他」の区分の利益	△2,792
全社費用(注)	△117,982
四半期連結損益計算書の営業利益	19,584

3. のれんの金額の重要な変動

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、収益構造の改善が進み前連結会計年度には営業利益225百万円、経常利益159百万円を計上したものの、前連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上していることから、引き続き、収益構造の改善が経営上の重要な課題であると認識しております。

また、前連結会計年度末において取引金融機関との一部借入契約に係る財務制限条項に抵触いたしました。

このような状況のため継続企業の前提に関する重要事象等は存在しますが、下記の対応策により重要な不確実性は認められないと判断しております。

ア 売上構造転換の加速

ガラス容器への加飾蒸着が新たな事業の柱に加わりましたが、次世代自動車向け車載部品、5G通信部品用ガラスフリット、フリーフォール型深海探査機「江戸っ子1号」、耐圧ガラス球などの事業拡大も更に進めます。これと同時に当社グループの品質保証体制と海外拠点のネットワークを生かしたガラス及び光学のソリューションビジネスを拡大していきます。これらにより、今後、プロジェクター用部品の需要減少があっても収益を稼得できる売上構造を確立します。

加えて、Withコロナ、Afterコロナの時代に対応する紫外線高反射膜、紫外領域の波長選択フィルターなどの販売を推進します。

プロジェクター用部品についても、固体光源化の進捗に合わせて高精度の内部レンズ、高耐久性銀ミラー「Hi-Silver®」、PiG(Phosphor in Glass)の売上比率を高めていきます。

イ コスト構造転換の推進

新規設備投資は、需要予測に基づく慎重な投資採算判断を行います。数年ごとの冷修(大規模改修)による設備投資額が大きくなる電気溶融炉については、設備稼働率を維持できるような生産、供給計画を立てるとともに、変動する需要、小ロット生産でも効率的生産を可能とする生産方式の開発、構築を目指します。増産時においてもグループ企業全体での人員の移動による対応で人員増加を抑え、これらにより固定費を抑制いたします。

ウ 手許流動の確保及び取引金融機関からの継続的な支援体制

取引金融機関との一部借入契約について財務制限条項に抵触したものの、ただちに期限の利益の喪失に係る権利行使を行なわない旨の同意を得ております。着実な収益改善により今後も引き続き取引金融機関からの支援体制の維持を図っていきます。